

やすらぎ園ショートステイ 料金表(令和6年8月1日より)

★保険適用利用料

※法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に対し、介護保険負担割合証に記載の割合に応じた額の支払いを受けるものと

①利用料(1日あたり)

要介護度等区分	①利用料	②機能訓練体制加算	③看護体制加算(Ⅰ)	④看護体制加算(Ⅱ)	⑤夜勤職員配置加算(Ⅳ)	⑥サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	①～⑥合計			
							1割	2割	3割	
予防	要支援1	¥529	¥12			¥18	¥559	¥1,118	¥1,677	
	要支援2	¥656	¥12			¥18	¥686	¥1,372	¥2,058	
介護給付	要介護1	¥704	¥12	¥4	¥8	¥20	¥18	¥766	¥1,532	¥2,298
	要介護2	¥772	¥12	¥4	¥8	¥20	¥18	¥834	¥1,668	¥2,502
	要介護3	¥847	¥12	¥4	¥8	¥20	¥18	¥909	¥1,818	¥2,727
	要介護4	¥918	¥12	¥4	¥8	¥20	¥18	¥980	¥1,960	¥2,940
	要介護5	¥987	¥12	¥4	¥8	¥20	¥18	¥1,049	¥2,098	¥3,147

介護給付(長期利用)

要介護区分	1日につき利用料					
	1割		2割		3割	
	31日以降	61日以降	31日以降	61日以降	31日以降	61日以降
要介護1	¥674	¥670	¥1,348	¥1,340	¥2,022	¥2,010
要介護2	¥742	¥740	¥1,484	¥1,480	¥2,226	¥2,220
要介護3	¥817	¥815	¥1,634	¥1,630	¥2,451	¥2,445
要介護4	¥888	¥886	¥1,776	¥1,772	¥2,664	¥2,658
要介護5	¥957	¥955	¥1,914	¥1,910	¥2,871	¥2,865

介護予防(長期利用)

要介護区分	1日につき利用料(31日以降)		
	1割	2割	3割
要支援1	¥503	¥1,006	¥1,509
要支援2	¥623	¥1,246	¥1,869

②加算

- 医療連携強化加算※ 1日につき1割 ¥58、2割 ¥116、3割 ¥174
急変の予測や早期発見等のため、看護職が定期的に巡視を行い、あらかじめ緊急やむを得ない場合の対応を取り決め利用者から合意を得ており、喀痰吸引をしている状態など厚生労働大臣が定める状態にある場合。
- 認知症行動・心理症状緊急対応加算 1日につき1割 ¥200、2割 ¥400、3割 ¥600 (7日間を限度)。
認知症の行動・心理症状が認められる為、在宅での生活が困難であり、緊急に指定短期入所生活介護を利用することが適当であると医師が判断した場合
- 若年性認知症利用者受入加算 1日につき1割 ¥120、2割 ¥240、3割 ¥360
若年性認知症利用者に対して、個別の担当者を定めサービスを提供した場合。(認知症行動・心理症状緊急対応加算を算定している場合は算定しない。)
- 利用者に対して送迎を行う場合 片道につき1割 ¥184、2割 ¥368、3割 ¥552
- 緊急短期入所受入加算※ 1日につき1割 ¥90、2割 ¥180、3割 ¥270 (利用開始より7日間を限度)
介護支援専門員が緊急の利用を認め、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合。(やむを得ない事情がある場合は14日間を限度) (認知症行動・心理症状緊急対応加算を算定している場合は算定しない。)
- 在宅中重度者受入加算(3)※ 1日につき1割 ¥413、2割 ¥826、3割 ¥1,239
利用者が利用していた訪問看護を行う訪問看護事業所に健康上の管理等を行わせた場合。
(看護体制加算(Ⅰ)及び(Ⅱ)をいずれも算定している場合。)
- 生産性向上推進体制加算※
(2)生産性向上推進体制加算(Ⅱ) 1月につき1割 ¥10、2割 ¥20、3割 ¥30
利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や、必要な安全対策を講じた上で生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行うこと。見守り機器等テクノロジーの1つ以上の導入、1年以内毎に1回業務改善の取組による効果を示すデータ提供を行った場合。
- サービス提供体制強化加算(支給限度額管理対象外)
(2)サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 1日につき1割 ¥18、2割 ¥36、3割 ¥54
介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の60以上であり、厚生労働大臣の定める人員基準に適合している場合。
- 介護職員等処遇改善加算(支給限度額管理対象外)(令和6年6月から)
(1)介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 1月につき 1割 +所定単位×140/1000、2割 +所定単位×140/1000×2、3割 +所定単位×140/1000×3

注 1. ※印の加算については介護給付のみの対象となります。
2. 上記の加算については、職員配置の状況等により変動することがありますのでご了承ください。

★ 保険外利用料 (介護保険給付対象外のご利用の場合、介護サービス料金は10割負担となります)

① 滞在費、食費

段階	滞在費	食費
第1段階 ・市町村民税世帯非課税者の老齢福祉年金受給者 ・生活保護者 ・境界層該当者	¥880	¥300
第2段階 ・市町村民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 ・境界層該当者	¥880	¥600
第3段階① ・市町村民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下の者 ・境界層該当者 ・市町村民税課税層における特別減額措置の適用がある者	¥1,370	¥1,000
第3段階② ・市町村民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が120万円超の者 ・境界層該当者 ・市町村民税課税層における特別減額措置の適用がある者	¥1,370	¥1,300
第4段階(基準額)	¥2,066	¥1,445

注 1. 外出等で食事を利用されない場合、毎食の2時間前に申し出があれば料金はかかりません。
2. 食費と滞在費は各段階に応じて上記の料金(日額費用)を負担していただきます。上記の所得段階は負担限度額の認定を受けての利用料となります。毎年所得を見直すための更新申請を行うため、段階が変更になる場合もありますのでご了承ください。

② テレビ使用料 1日につき ¥100
滞在中、テレビの使用を希望される場合。